



平成27年11月10日

各 位

会 社 名 南海プライウッド株式会社
 代表者名 代表取締役社長 丸山 徹
 (コード：7887、東証第2部)
 問合せ先 執行役員 管理部門長 松浦 義博
 (TEL. 087-825-3615)

(訂正・数値データ訂正) 「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成27年5月13日に発表いたしました、「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容について一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付してあります。

記

1. 訂正の内容

サマリー情報

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,292	5.2	△2	—	180	<u>△87.0</u>	93	△88.1
26年3月期	14,542	8.1	1,211	92.8	1,388	63.4	787	100.4

(注) 包括利益 27年3月期 556百万円 (△42.2%) 26年3月期 962百万円 (239.7%)

(中略)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	<u>△38</u>	<u>△815</u>	807	1,394
26年3月期	259	△694	220	1,407

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,292	5.2	△2	—	178	△87.1	93	△88.1
26年3月期	14,542	8.1	1,211	92.8	1,388	63.4	787	100.4

(注) 包括利益 27年3月期 556百万円 (△42.2%) 26年3月期 962百万円 (239.7%)

(中略)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△42	△811	807	1,394
26年3月期	259	△694	220	1,407

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【訂正前】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,100	△1.3	50	△66.5	130	△52.8	85	△34.4	8.78
通期	15,100	△1.3	100	—	260	44.2	150	60.5	15.50

【訂正後】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,100	△1.3	50	△66.5	130	△52.8	85	△34.4	8.78
通期	15,100	△1.3	100	—	260	45.5	150	60.5	15.50

添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (2ページ)

【訂正前】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,292百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益1,211百万円）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益180百万円（前年同期比87.0%減）、負ののれん発生益等で、当期純利益93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

(中略)

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の反動による需要の減少を緩和するための経済対策効果などから引き続き景気の回復が期待されます。しかし、さらなる円安の進行等により景気の本格的な回復には不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高15,100百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益260百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益150百万円（前年同期比60.5%増）と予想しております。

【訂正後】

(省略)

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,292百万円（前年同期比5.2%増）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益1,211百万円）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益178百万円（前年同期比87.1%減）、負ののれん発生益等で、当期純利益93百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

(中略)

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の反動による需要の減少を緩和するための経済対策効果などから引き続き景気の回復が期待されます。しかし、さらなる円安の進行等により景気の本格的な回復には不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高15,100百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益100百万円（前年同期は営業損失2百万円）、経常利益260百万円（前年同期比45.5%増）、当期純利益150百万円（前年同期比60.5%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析 (3ページ)

【訂正前】

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には、1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は38百万円(前年同期は259百万円増加)となりました。

これは、主に増加要因として、減価償却費560百万円、税金等調整前当期純利益315百万円、また、減少要因としては、法人税等の支払額471百万円、賞与引当金の増減額137百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は815百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出831百万円、貸付による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は807百万円(前年同期比265.7%増)となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額495百万円、長期借入による収入446百万円によるものであります。

【訂正後】

(省略)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、当連結会計年度末には、1,394百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は42百万円(前年同期は259百万円増加)となりました。

これは、主に増加要因として、減価償却費560百万円、税金等調整前当期純利益315百万円、また、減少要因としては、法人税等の支払額471百万円、賞与引当金の増減額137百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は811百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出831百万円、貸付による支出180百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は807百万円(前年同期比265.7%増)となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額495百万円、長期借入による収入446百万円によるものであります。

5. 連結財務諸表

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書) (9-10ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,542,815	15,292,613
売上原価	※5 9,324,798	※5 11,102,872
売上総利益	5,218,016	4,189,740
販売費及び一般管理費 (中略)		
販売費及び一般管理費合計	4,006,480	4,192,711
営業利益又は営業損失(△)	1,211,535	△2,970
営業外収益		
受取利息	15,938	18,384
受取配当金	13,458	13,538
受取賃貸料	91,721	92,902
持分法による投資利益	—	124
為替差益	145,181	108,274
その他	22,400	58,573
営業外収益合計	288,701	291,797
営業外費用		
支払利息	470	4,721
賃貸費用	67,129	69,453
持分法による投資損失	27,774	—
デリバティブ評価損	15,660	21,295
その他	1,043	13,089
営業外費用合計	112,078	108,560
経常利益	1,388,158	180,266
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,858	※2 33,624
投資有価証券売却益	—	1,815
負ののれん発生益	—	119,536
特別利益合計	3,858	154,977
特別損失		
固定資産売却損	※3 554	※3 5,050
固定資産除却損	※4 12,525	※4 14,874
減損損失	※6 71,386	—
産業廃棄物撤去費用	12,820	—
特別損失合計	97,286	19,924
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
法人税、住民税及び事業税	575,213	142,260
過年度法人税等	—	10,931
法人税等調整額	△68,302	68,646
法人税等合計	506,911	221,839
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
当期純利益	787,819	93,479

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,542,815	15,292,613
売上原価	※5 9,324,798	※5 11,102,872
売上総利益	5,218,016	4,189,740
販売費及び一般管理費 (中略)		
販売費及び一般管理費合計	4,006,480	4,192,711
営業利益又は営業損失(△)	1,211,535	△2,970
営業外収益		
受取利息	15,938	18,384
受取配当金	13,458	13,538
受取賃貸料	91,721	92,902
持分法による投資利益	—	124
為替差益	145,181	106,689
助成金収入	1,285	33,880
その他	21,115	24,692
営業外収益合計	288,701	290,212
営業外費用		
支払利息	470	4,721
賃貸費用	67,129	69,453
持分法による投資損失	27,774	—
デリバティブ評価損	15,660	21,295
その他	1,043	13,089
営業外費用合計	112,078	108,560
経常利益	1,388,158	178,681
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,858	※2 33,624
投資有価証券売却益	—	1,815
負ののれん発生益	—	121,121
特別利益合計	3,858	156,562
特別損失		
固定資産売却損	※3 554	※3 5,050
固定資産除却損	※4 12,525	※4 14,874
減損損失	※6 71,386	—
産業廃棄物撤去費用	12,820	—
特別損失合計	97,286	19,924
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
法人税、住民税及び事業税	575,213	142,260
過年度法人税等	—	10,931
法人税等調整額	△68,302	68,646
法人税等合計	506,911	221,839
少数株主損益調整前当期純利益	787,819	93,479
当期純利益	787,819	93,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (14-15ページ)

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
減価償却費	480,835	560,686
減損損失	71,386	—
負ののれん発生益	—	△119,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,241	△137,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,488	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,667	△7,181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151,015	△35,536
受取利息及び受取配当金	△29,397	△31,922
支払利息	470	4,721
為替差損益 (△は益)	△3,534	△32,041
持分法による投資損益 (△は益)	27,774	△124
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,660	21,295
固定資産除却損	12,525	14,874
固定資産売却損益 (△は益)	△3,303	△28,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,196	269,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,160	△100,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,208	△35,309
差入保証金の増減額 (△は増加)	△16,990	△54,193
その他	△135,425	△258,411
小計	715,566	405,071
利息及び配当金の受取額	29,017	31,821
利息の支払額	△235	△4,147
法人税等の支払額	△484,711	△471,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,637	△38,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,940	△831,874
有形固定資産の売却による収入	5,305	30,894
無形固定資産の取得による支出	△111,114	△58,063
投資有価証券の売却による収入	—	11,515
投資不動産の取得による支出	△143,216	△250
投資不動産の売却による収入	—	56,818
貸付けによる支出	△140,000	△180,000
貸付金の回収による収入	217,000	167,000
有形固定資産の除却による支出	△7,085	△11,761
その他	0	※2,※3 481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,050	△815,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	495,753
長期借入れによる収入	—	446,540
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△1,779	△538
配当金の支払額	△77,352	△96,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,867	807,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,009	34,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,536	△12,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,407,017	※1 1,394,618

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,730	315,319
減価償却費	480,835	560,686
減損損失	71,386	—
負ののれん発生益	—	<u>△121,121</u>
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81,241	<u>△137,672</u>
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109,488	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,667	△7,181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151,015	△35,536
受取利息及び受取配当金	△29,397	△31,922
支払利息	470	4,721
為替差損益 (△は益)	△3,534	<u>△30,456</u>
持分法による投資損益 (△は益)	27,774	△124
デリバティブ評価損益 (△は益)	15,660	21,295
固定資産除却損	12,525	14,874
固定資産売却損益 (△は益)	△3,303	△28,574
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,196	269,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△567,160	△100,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,208	△35,309
差入保証金の増減額 (△は増加)	△16,990	△54,193
その他	△135,425	<u>△262,043</u>
小計	<u>715,566</u>	<u>401,440</u>
利息及び配当金の受取額	29,017	31,821
利息の支払額	△235	△4,147
法人税等の支払額	△484,711	△471,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>259,637</u>	<u>△42,629</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,940	△831,874
有形固定資産の売却による収入	5,305	30,894
無形固定資産の取得による支出	△111,114	△58,063
投資有価証券の売却による収入	—	<u>15,147</u>
投資不動産の取得による支出	△143,216	△250
投資不動産の売却による収入	—	56,818
貸付けによる支出	△140,000	△180,000
貸付金の回収による収入	217,000	167,000
有形固定資産の除却による支出	△7,085	△11,761
事業譲受による支出	—	※2 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 487
その他	0	<u>△6</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△694,050</u>	<u>△811,607</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	495,753
長期借入れによる収入	—	446,540
長期借入金の返済による支出	—	△37,500
自己株式の取得による支出	△1,779	△538
配当金の支払額	△77,352	△96,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>220,867</u>	<u>807,619</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,009	34,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157,536	△12,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,554	1,407,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,407,017	※1 1,394,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (16-17ページ)

【訂正前】

(省略)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(中略)

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(中略)

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

【訂正後】

(省略)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(中略)

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(中略)

④ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (23ページ)

【訂正前】

(省略)

※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	235,513千円
固定資産	<u>349,826</u>
資産合計	<u>585,339</u>
流動負債	<u>407,580</u>
固定負債	<u>60,808</u>
負債合計	<u>468,389</u>

(注) 期中平均レートにより換算しております。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
ROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	220,486千円
固定資産	245,184
流動負債	<u>△399,820</u>
固定負債	<u>△63,263</u>
負ののれん	<u>△2,586</u>
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	<u>481</u>
差引: ROLKEM SAS取得による収入	<u>481</u>

(注) 期中平均レートにより換算しております。

【訂正後】

(省略)

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

新たに設立したNP ROLPIN SASがROLPIN SASからの事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳、
当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	238,636千円
固定資産	354,465
流動負債	<u>△412,985</u>
固定負債	<u>△61,614</u>
負ののれん	<u>△118,501</u>
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	<u>二</u>
差引: ROLKEM SAS取得による収入	<u>0</u>

(注) 取得日レートにより換算しております。

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにROLKEM SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにROLKEM SAS株式の取得価額とROLKEM SAS取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	223,410千円
固定資産	248,435
流動負債	△405,122
固定負債	△64,102
負ののれん	△2,620
ROLKEM SAS株式の取得価額	0
ROLKEM SAS現金及び現金同等物	487
差引：ROLKEM SAS取得による収入	487

(注) 取得日レートにより換算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(25ページ)

【訂正前】

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,380,584	1,912,028	15,292,613	—	15,292,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,167	3,167	△3,167	—
計	13,380,584	1,915,195	15,295,780	△3,167	15,292,613
セグメント利益	△70,927	67,957	△2,970	—	△2,970
セグメント資産	20,459,801	1,477,654	21,937,456	△910,581	21,026,874
その他の項目					
減価償却費	486,117	40,373	526,491	—	526,491
特別利益(負ののれん発生 益)	119,536	—	119,536	—	119,536
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,112,540	8,047	1,120,587	—	1,120,587

【訂正後】

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,380,584	1,912,028	15,292,613	—	15,292,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,167	3,167	△3,167	—
計	13,380,584	1,915,195	15,295,780	△3,167	15,292,613
セグメント利益	△70,927	67,957	△2,970	—	△2,970
セグメント資産	20,459,801	1,477,654	21,937,456	△910,581	21,026,874
その他の項目					
減価償却費	486,117	40,373	526,491	—	526,491
特別利益（負ののれん発生 益）	<u>121,121</u>	—	<u>121,121</u>	—	<u>121,121</u>
特別損失（減損損失）	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,112,540	8,047	1,120,587	—	1,120,587

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 （27ページ）

【訂正前】

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及びROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益が119,536千円計上されております。

【訂正後】

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「木材関連事業」セグメントにおいて、NP ROLPIN SASがROLPIN SASの事業を譲受けたこと及びROLKEM SASの株式を取得したことにより、当連結会計年度において特別利益に負ののれん発生益が121,121千円計上されております。

以上